

# スウェーデン 環境ニュース

2001年 4月号 ページ1 / 3

## 電子メール配信を開始します！

「スウェーデン環境ニュース」はこれまでファックスのみで配信してきましたが、この度PDFファイル（Acrobat形式）を利用した電子メール配信が可能となりました。ファイルを開くためには、無料ソフトのAcrobat Reader（4.0以上）が必要ですが、お持ちでない方はホームページ（<http://www.adobe.co.jp>など）からダウンロードできます。ファックス受信から電子メール受信に切り替えたい方はご一報ください：

VZQ11450@nifty.ne.jp

ご連絡を頂き、確認として今月号をPDFファイルでお送りします。連絡のない場合は、引き続きファックス配信とさせていただきます。

レーナ・リンダール

## 排気ガスが対象の空港着陸料制度 ヨーロッパ各地の拡大へ

飛行機の利用者が急増するゴールデン・ウィークを前に、今月は航空会社と航空行政の環境取り組み動向を報告しましょう。

飛行場を利用するために航空会社は様々な料金を支払っています。その一つに着陸料があります。飛行場周辺の過剰な騒音を抑える目的で、着陸料に騒音料が含まれることはよくあります。騒音の多い飛行機は料金が高く、比較的静かな飛行機は安く、というように差を付ける料金制度です。

スウェーデンとスイスのみの制度ですが、飛行機の排気ガスを対象にした料金というものもあります。飛行機の排気ガスが多いほど排気ガス料が追加され着陸料が高くなるというものです。

この飛行機の排気ガス着陸料は、窒素酸化物（NO<sub>x</sub>）と炭化水素（HC）を対象にしています。光化学スモッグ、湖や土地の酸性化、富栄養化など

地域的な環境問題を引き起こす汚染物質です。飛行機は二酸化炭素も大量に排出しますが、着陸料設定の対象は地域性のあるものに限定されています。二酸化炭素は地球環境問題の扱いになっているから対象外です。一方で、航空燃料による二酸化炭素の排出は、京都議定書対象外とされています。スウェーデン最大の環境保護団体「自然保護協会」（Naturskydds-föreningen）によると、これは締約国が飛行機による排気ガスはどの国の責任が特定することが出来ないという見方をしたからです。その代わりに、国際民間航空機関（ICAO）の主導で対策を進めることになっています。

スウェーデンの空港を営利事業として運営している民間航空庁（LVF）は98年1月、大規模飛行場に排気ガスを対象にした着陸料制度を導入しました。2000年10月1日、スウェーデンのすべての飛行場にこの制度が拡大されました。狙いは各航空会社に、より排気ガスの少ない飛行機の使用を促すことです。しかし、スウェーデンとスイスだけでは効果も限られています。そのためLVFは、ヨーロッパの他の国にも制度が導入されるよう国際的な協力を呼びかけています。スウェーデンはスイスと協力し、両国の制度の違いを調整しながらEU共通の制度の開発に取り組んでいます。

また、スウェーデンが参加するヨーロッパ民間航空会議（ECAC）の環境委員会（ANCAT）に、環境汚染を減らす経済的手法の一つとしてこの料制度のヨーロッパ各国への導入を提案しています。ANCATは提案を受けて作業部会を設置し、ヨーロッパ共通の制度を開発することを決めました。スウェーデンが作業部会の議長役を担当し、最初の会合は今年2001年1月に開かれました。（Flygets utveckling 2000 - en sektors-redovisning；民間航空庁（LVF）報告書「2000年度の航空の発展～セクター報告」、京都議定書、その他）

## クリーンなジェットエンジンで 着陸料を節約

飛行機の機種により排気ガスの量は異なります。環境対策に力を入れているスカンディナヴィア航空（SAS）は95年以来、所有する飛行機の品質向上を狙いボーイング（Boeing）社に数十機の新型飛行機を注文しています。その一環として、98年に飛行開

つづく

## スウェーデン環境ニュース

2001年 4月号 ページ2 / 3

1ページからつづく

始したボーイング (Boeing) 737-600は、従来機種に比べ燃料消費と二酸化炭素排出を20%削減、また世界で初めて窒素酸化物を40%削減する特殊なDAC (double annular combustor) エンジンの搭載も発注しました。同航空は、窒素酸化物などを対象とする排気ガス着陸料がヨーロッパ各地に広がる可能性を見越し、将来の経済的な節約を狙っているようです。

現在、スイス航空とオーストリア航空使用機の一部もDACエンジンを搭載しています。

(SAS News 2001/1、Boeing社プレスリリース 98/9/9、その他)

### 動物福祉専門の行政機関設立

スウェーデンの農業省は4月14日、人間に飼育される動物やペットの福祉を専門とする新しい行政機関を設立することを決定したと発表しました。この世界初の動物福祉行政機関は、2002年設立予定です。

政府はこの決定に先立って4月2日、「もっと幸せな動物へ」という動物倫理対策プログラムも発表しています。プログラムは以下の7つが柱です：

1. 動物が人間の短期的な利益追求の犠牲にならないよう、動物の福祉専門の行政機関新設を検討。
2. 動物保護法と関連処罰規定を強化。
3. 動物の自然な生活を妨げるようなかごの禁止 (主に養鶏と、毛皮生産目的のキツネやミンク飼育などが対象)。
4. 実験用動物の不必要な苦しみの防止。
5. 動物が食料生産の過剰な利益追求の犠牲になることを防止 (と殺や品種改良など)。
6. 動物 (特に家畜) の輸送の際に起こる苦痛の削減。サーカス動物のための特別な対策も検討。
7. 犬と猫の飼い主の責任強化。

(農業省プレスリリース01/4/14、4/2、その他)

### 「犬飼い免許」を検討

エクスペッセン紙のインタビュー記事 (4月3日) によると、マルガレータ・ウィーンベリユ (Margareta Winberg) 農相は「犬飼い免許」を検討していると話しています。これは5万人の会員を持つ、「動物の権利」という市民団体から出された提案です。犬を飼う条件として、犬の飼い方教育の参加を義務付けるものです。

「犬飼い免許」案登場の背景には、犬に対する思いやりだけでなく、最近社会問題となっている闘犬の問題もあります。営利目的で犬を闘わせることは禁止されていますし、営利目的でなくとも動物に対する残酷な行為として違法行為と見なされます。しかし、闘争心の強い闘犬をペットにする人が増加し、第三者が襲われる事件が頻発するようになってきました。

動物保護法は、特に闘争心の強い、人を攻撃しがちな性格の犬の所有や飼育を禁止していますが、これは犬の種類ではなく性格を対象に規定しているもので、取り締まりが困難なのです。

ドイツは、ハンブルク (Hamburg) 市で7歳の男の子が闘犬に殺される事件が起きたことを受け、今年から闘犬に限り「犬飼い免許」を義務化しました。この免許を持たずに闘犬を所有、飼育および売買すると最高2年の禁固刑を受けます。

日本でも事件があったピットブルテリア犬については、スウェーデンは91年から輸入を禁止、95年から新規所有も禁止しています。

これに対して愛犬家は、問題は犬ではなくその飼い主であると主張しています。

(Expressen紙01/4/3、TT通信01/1/25、Sydsvenskan紙01/2/18、議会議事録、毎日新聞01/1/8)

### 犬のIDマーク付けを義務化

問題を起こした犬の飼い主を探しやすくする目的の「犬のID登録法」が導入され、今年1月1日に施行されました。この法律は8歳以下の犬を所有する全ての飼い主を対象としています。飼い主は、IDマークを付ける資格を持つ獣医などに入れ墨やマイクロチップ埋入などで犬にIDマークを付けさせ、全国一元管理の登録制度に届け出なければなりません。税関、

つづく

発行 / 編集 : Lena Lindahl (レーナ・リンダール) 会員管理 / 広報 / 編集協力 : 土屋なおみ  
年11回ファックス発行、年間購読料5,000円、記事の転載をしたい方は連絡ください。

問い合わせ先 : 電話 / ファックス : 03-3422-7019、<http://www.netjoy.ne.jp/~lena>

## スウェーデン環境ニュース

2001年 4月号 ページ3 / 3

2ページからつづく

警察などの関係行政機関が登録簿にアクセスできます。マイクロチップは犬の首の皮膚下に挿入し、マイクロチップの情報を読み取る機械は警察などが所有します。登録簿の管理は農業省が非営利団体の「スウェーデン・ケネルクラブ」に委託しています。「スウェーデン・ケネルクラブ」は以前から任意の登録制度を運営していて、約80万人の犬の飼い主が登録しています。

(スウェーデン・ケネルクラブのホームページ)

### 遺伝子組み換え作物・食品を 拒否する自治体 「GMOフリー自治体」

各国の環境派EU議会議員で構成される「EU議会緑のグループ」と環境派政党の青年部で構成される「緑の青年連合」の共同主催により、遺伝子組み換え生物(GMO=genetically modified organism)を拒否する権利をめぐる国際会議が1月11日と12日、ベルギーのブリュッセル市で開かれました。遺伝子組み換え生物のない「GMOフリー」地域を、世界的に広める国際キャンペーンの出発点となりました。この会議に参加したスウェーデン環境党はその後、スウェーデンがEU議長国の期間(2001年1月より6月)中「GMOフリー自治体」を進めていく事にしました。

スウェーデンでは、商業目的のGMO作物栽培はまだ行われていませんが、試験栽培は行われていますし、GMO食品も流通しています。EU共通のルールでは、原材料の1%以上がGMOの食品は表示義務があります。

自治体独自で進められない政策もありますが、スウェーデン環境党の推進する「GMOフリー自治体」とは以下の取り組みをしている自治体のことです。

自治体が所有する土地にGMO作物の作付けを許さない。

自治体が学校、保育所、福祉施設、政治家の会議などで食事を提供する場合、GMO食品を避ける。

スーパーで販売されるGMO食品の義務表示が正しく実施されているかどうかを定期的に検査する。GMO食品を避ける努力を進める食品チェーン店と連携し支援する。

スウェーデンはEUに加盟しているため、その共通ルールには従わなければなりません。EUルールのもとでは、EUが許可したGMO食品をスウェーデンが勝手に輸入禁止にすることはできません。同じくEUが許可したGMO作物は、国内の農民に対して栽培禁止にすることもできません。「GMOフリー自治体」はEUルールの範囲内で進んでいますが、いち早く実施に踏み切ったルーレオ(Luleå)市は、地域のいくつかの組織と協力し、GMO作物の試験栽培を拒否すると宣言しています。また、ソーデルテリエ(Södertälje)市は、市の購入する食料品にGMO食品を含まないことを決めています。

前述の1月開催のブリュッセル会議では、主人公の一人はイタリアのアルフォンソ・スカニオ(Alfonso Scanio)農相でした。イタリアは77自治体以上が「GMOフリー」宣言をしているのです。

(スウェーデン消費者連合01/01/15, 環境党01/01/11, Hallbart誌01年/1号、その他)

### 「緑の政治国際憲章」成立

スウェーデン環境党の代表ら11人がオーストラリアで開かれた「2001年グローバルグリーン」に参加しました。これは同国のカンベラ(Canberra)市で4月14日から16日にかけて開催された初の「緑の政治世界大会」です。会議には世界各国約60の緑の党、総勢約725名の代表者が参加し、初めての世界共通の「緑の政治国際憲章」が採択されました。日本からは渡辺さと子香川県議会議員(虹と緑の500人リスト共同代表)などが参加しました。

また、アメリカのブッシュ大統領の選挙キャンペーンに資金協力した、温暖化対策に消極的な米石油会社のボイコットを呼び掛ける内容の決議も採択されました。これは、温暖化防止の具体策を盛り込んだ京都議定書を否定する米政府への不満の高まりを背景にしています。

(スウェーデン緑の党プレスリリース01/4/4, 4/16, 4/17、その他)

「2001年グローバルグリーン」:

<http://www.global.greens.org.au/>